

医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画(H29年度分) 医療分事業一覧

資料4-3

No.欄は、29年度計画の事業番号、※は28年度以前の計画の延長で対応する事業

(単位:千円)

区分	No.	事業名	概要	H29年度 基金必要額	継 続	H29計画記載額			H26計画 延長対応	H27計画 延長対応	H28計画 延長対応	
						計	H29	H30				H31
区分Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備				2,002,110		2,002,110	26,025	1,305,435	670,650	-	-	-
○ 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備				2,002,110		2,002,110	26,025	1,305,435	670,650	-	-	-
	1	病床機能分化・連携推進事業	急性期病床等から回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対して補助する。 医療機関に対するセミナー等の開催により、地域医療構想の理解促進と、不足病床機能区分への転換促進を図る。	1,152,110	○ ○	1,152,110	2,225	1,149,885		-	-	-
	2	【新】横浜市立市民病院再整備事業	横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	850,000		850,000	23,800	155,550	670,650	-	-	-
区分Ⅱ 居宅等における医療の提供				181,736	-	100,000	100,000	-	-	70,087	8,260	3,389
○ 在宅医療の体制構築				5,317	-	-	-	-	-	1,928	-	3,389
	※	在宅医療施策推進事業	県全域または保健福祉事務所単位で、協議会の開催により、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有に取り組むほか、研修等を行い、在宅医療の推進を図る。 医療機関からの退院支援、在宅療養への移行支援を行う人材を育成し、医療と介護の連携を促進するための研修事業の経費に対して補助する。 在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師における看取りと検案に係る研修事業に対して補助する。	3,924	○ ○ ○	-	-	-	-	535	-	3,389
	※	地域リハビリテーション連携体制構築事業	地域リハビリテーションに係る情報提供や人材育成等により、地域リハビリテーションの充実を図る。	1,393	○	-	-	-	-	1,393	-	-
○ 在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化				142,478		75,239	75,239	-	-	67,239	-	-
	3	在宅歯科医療連携拠点運営事業	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や地域の相談窓口などの役割を担う在宅歯科医療中央連携室を1箇所、在宅歯科医療地域連携室を各地域に設置する。 地域連携室と連携する休日歯科診療所等において、訪問歯科診療では対応できない在宅患者等の治療機会を確保するため実施する歯科診療に係る経費の一部を補助する。	142,478	○ ○	75,239	75,239	-	-	67,239	-	-
○ 薬剤師の医薬品等の適切な取扱いや在宅医療の知識向上				920		-	-	-	-	920	-	-
	※	在宅医療(薬剤)推進事業費補助	在宅医療へ参画できる薬局を増やすため、在宅医療を支える薬剤師を育成する研修経費に対して助成する。	920	○	-	-	-	-	920	-	-
○ 小児の在宅医療の連携体制構築				7,510	-	-	-	-	-	-	7,510	-
	※	小児等在宅医療連携拠点事業	在宅療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族が地域での療養生活を支える体制を構築する。	7,510	○	-	-	-	-	-	7,510	-
○ 在宅医療を担う人材の確保・育成				25,511		24,761	24,761	-	-	-	750	-
	4	訪問看護推進支援事業	地域の在宅医療を支える体制を整備するため、協議会の開催及び、訪問看護ステーションの管理者、看護職員の研修を実施する。 訪問看護に従事する看護職員を対象に離職防止を目的とした研修に係る費用を補助する。	11,348	○ ○	10,598	10,598	-	-	-	750	-
	5	訪問看護ステーション教育支援事業	各地域の訪問看護ステーションを教育支援ステーションに位置づけ、訪問看護師等を対象とした人材育成のための研修等を実施する。	14,163	○	14,163	14,163	-	-	-	-	-

区分	No.	事業名	概要	H29年度 基金必要額	継 続	H29計画記載額			H26計画 延長対応	H27計画 延長対応	H28計画 延長対応	
						計	H29	H30				H31
区分Ⅲ 医療従事者の確保				1,873,192		1,330,001	1,330,000	-	-	9,056	397,211	136,924
○ 医師の確保・養成				760,484	-	371,491	371,490	-	-	9,056	379,395	542
	7	医師等確保体制整備事業	県内の医師不足病院等を把握・分析し、医師のキャリア形成と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師の偏在解消を図る。 横浜市立大学の総合診療医学教室の総合診療医育成のための指導医等の配置に係る経費について支援する。 北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学の地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度に基づき、修学資金の貸付けを行う。	108,240	○ ○ ○	100,820	100,819	-	-	6,878	-	542
	※	医療勤務環境改善支援事業	医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、医療勤務環境改善支援センターを県内に設置し、勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援する。	2,178	○	-	-	-	-	2,178	-	-
	※	産科等医師確保対策推進事業	産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対し補助を行う。 産婦人科専門医の取得を目指す後期研修医に対し、処遇改善を目的とした研修医手当を支給する医療機関に対し補助を行う。 横浜市立大学の産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度に基づき、修学資金の貸付けを行う。 医療機関が帝王切開術のために待機する産科医師を確保する経費に対して補助する。	145,717	○ ○ ○ ○	-	-	-	-	-	145,717	-
	8	小児救急病院群輪番制運営費	二次救急医療圏ごとに市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営事業に補助する。	241,923	○	241,923	241,923	-	-	-	-	-
	9	小児救急医療相談事業	夜間等における子どもの体調や病状の変化に関する電話相談体制を整備する。	28,748	○	28,748	28,748	-	-	-	-	-
	※	女性医師等就労支援事業	医師・看護師等の離職防止と再就職促進のため、病院内保育事業の運営費に対して補助する。 院内保育施設の施設整備に対して助成する。 医師・看護師等の離職防止と再就職促進のため、病院内保育事業の運営費に対して補助する。	233,678	○ ○ ○	-	-	-	-	-	233,678	-
○ 看護職員の確保・養成				1,109,068		954,870	954,870	-	-	-	17,816	136,382
	10	看護師等養成支援事業	民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。 看護師等養成所の新築等に要する工事費、設備整備費等に対して補助する。 厚木看護専門学校に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。 実習受入れ施設に、教育指導経験者を看護実践アドバイザーとして派遣する。 医療機関等の実習指導者講習会等受講経費や、実習受入れ施設の代替職員経費への補助を行う。 専任教員の資格を有しない養成所の所属職員へ、専任教員養成課程(4月～12月)を受講させ資格の取得を促す養成所に対し、受講者の代替職員に係る人件費を補助する。	784,350	○ ○ ○ ○ ○ ○	784,350	784,350	-	-	-	-	-
	11	新人看護職員研修事業	中小病院の新人看護職員及び教育担当者等を対象とした合同研修を実施する。 病院において新人看護職員の実践能力を獲得させる研修への支援を行う。	97,291	○ ○	97,291	97,291	-	-	-	-	-

区分	No.	事業名	概要	H29年度 基金必要額	継 続	H29計画記載額			H26計画 延長対応	H27計画 延長対応	H28計画 延長対応	
						計	H29	H30				H31
	12	看護職員実践能力強化促進事業	質の高い看護職員を育成するための検討、看護職員の就業状況を把握する。	24,233	○	24,233	24,233			-	-	-
	13	看護実習指導者等研修事業	看護師等養成施設の専任教員、臨地実習に必要な実習指導者及び認定看護師等を養成する。	29,040	○	29,040	29,040			-	-	-
	14	潜在看護職員再就業支援事業	潜在看護職員の再就業の促進のため、普及啓発、相談会及び見学会等を開催し、求人から採用までを支援する新たな取組みを進め、離職者の再就業を促進する。	15,010	○	15,010	15,010	-	-	-	-	-
			離職看護職員の潜在化を防止するため、届出制度の活用やハローワークとの連携事業を実施し、ナースセンター機能の強化等を行う。		○							
	15	看護職員職場環境整備支援事業	看護職員の勤務環境の改善を目的とする民間病院の勤務環境改善施設整備に対して補助する。(ナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張等)	4,946		4,946	4,946			-	-	-
	※	看護職員等修学資金貸付金	看護師等の確保・定着のため、看護師等養成施設等の在学者へ、修学資金の貸付けを行う。	136,382	○	-	-	-	-	-	-	136,382
			県内で理学療法士等として就業しようとする人材を育成するため、学生に修学資金を貸与する。		○							
	※	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業	看護職員や看護学生に対して、福祉現場における看護の必要性についての普及啓発と、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護についての知識や技術を習得するための研修を実施し、重度重複障害者等のケアを行う専門看護師の養成確保、人材の定着を図る。	1,531	○	-	-			-	1,531	-
	※	精神疾患対応医療従事者確保事業	県内の精神科病床を有する病院の新人看護職員を対象に、臨床についての研修を行い早期離職の防止を図ると共に、中堅看護職員を対象に、最新の精神科看護についての研修を行い、時代の変化に対応する看護職員を養成する。	16,285	○	-	-	-	-	-	16,285	-
			地域の精神科救急医療体制の補強及び質の向上、精神科救急医の負担軽減を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対象とした精神科救急や身体合併症等に関する研修等を実施する。		○							
	○ 歯科関係職種の確保・養成			3,640		3,640	3,640	-	-	-	-	-
	16	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業	歯科衛生士・歯科技工士の人材確保並びに今後一層重要となる在宅歯科医療の人材育成の研修に対して補助する。	1,479	○	1,479	1,479			-	-	-
	17	歯科衛生士確保・育成事業	在宅で療養する要介護者への歯科保健医療推進の一環として、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時において口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士を育成するため、地域の団体等が実施する研修事業に対し補助を行う。	2,161	○	2,161	2,161	-	-	-	-	-
			未就業歯科衛生士の復職を支援するため、県歯科医師会が実施する、復職支援講習会の経費に対して補助する。		○							
	計			4,057,038		3,432,111	1,456,025	1,305,435	670,650	79,143	405,471	140,313

(参考) 平成27年度・28年度神奈川県計画に基づき29年度実施予定の事業一覧

区分	計画年度	計画事業名	概要	H29年度 予算額
区分Ⅰ 病床の機能分化・連携				1,539,220
H27	病床機能分化・連携推進事業	急性期病床等から回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対して補助する。	1,042,093	
		ICTを利用した医療連携システムの構築に対して補助する。	157,508	
		地域の医療連携を進めるため、糖尿病や脳卒中等の疾病に係る地域連携パスの導入・普及に向けて地域の協議会等における取り組みや、県民や医療機関に向けた普及啓発等を行う。		
	緩和ケア推進事業	緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助を行う。	50,990	
	がん診療医科歯科連携事業	・院内に歯科のあるがん診療連携拠点病院等に地域歯科医師等を派遣し、がん患者の口腔ケアの実習を行う。 ・がん診療医科歯科連携の現状を分析し、医科歯科連携の推進を図るための検討会を開催する。	2,629	
H28	リハビリテーション拠点再整備事業	神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備を行い、県内の回復期リハビリテーションの拠点としての機能を強化する。	286,000	
区分Ⅱ 在宅医療の推進				142,710
H27	在宅医療施策推進事業	郡市区医師会が実施する在宅医療の推進に資する事業(在宅医療連携システム導入事業、地域支援事業は除く)に係る経費について補助する。	42,476	
		在宅医療従事者等の多職種連携と医療的ケアのスキル向上に向けた研修拠点と、患者や家族が在宅医療を直接体験できる拠点となる在宅医療トレーニングセンターの設置・運営に係る経費に対して補助する。		
	在宅歯科診療所設備整備事業	在宅歯科医療用の専門設備導入に係る経費への補助を行うことで、歯科医療機関における在宅歯科医療の充実を促進し、地域包括ケア体制の整備を図る。	100,234	
区分Ⅲ 医療従事者の確保・養成				107,234
H28	看護師等養成支援事業	県立平塚看護専門学校に4年制を導入し多様な看護人材を確保・育成するための改修整備を行う。	107,234	
			1,789,164	